



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL)03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日 配当支払開始予定日 2020年5月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年8月期第2四半期 | 10,422 | 3.3 | 1,280 | △17.2 | 1,384 | △13.9 | 791 | △18.5 |
| 2019年8月期第2四半期 | 10,092 | 3.3 | 1,547 | 30.4 | 1,608 | 27.5 | 971 | 42.1 |

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 1,094百万円 (△4.8%) 2019年8月期第2四半期 1,149百万円 (7.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2020年8月期第2四半期 | 円 銭 29.81 | 円 銭 — |
| 2019年8月期第2四半期 | 36.58 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 2020年8月期第2四半期 | 百万円 20,366 | 百万円 15,111 | % 74.2 |
| 2019年8月期 | 19,765 | 14,414 | 72.9 |

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 15,102百万円 2019年8月期 14,399百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2019年8月期 | 円 銭 — | 円 銭 15.00 | 円 銭 — | 円 銭 15.00 | 円 銭 30.00 |
| 2020年8月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 2020年8月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的な予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年8月期2Q | 27,803,600株 | 2019年8月期 | 27,803,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年8月期2Q | 1,246,574株 | 2019年8月期 | 1,246,574株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年8月期2Q | 26,557,026株 | 2019年8月期2Q | 26,557,026株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 6 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年2月29日)におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながらも足踏み状態にあった一方、個人消費は消費増税の影響を乗り越え、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による足許の景気下振れは不可避な状況にあり、先行きは不透明感が一層強まっております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、大学入学共通テストの英語民間試験の導入延期、記述式問題導入の見送りが決定した一方、2020年度より学習指導要領の改訂を順次実施する動きに変わりはなく、民間の教育サービス事業者においては、環境変化に迅速かつ柔軟に対応したサービス提供が求められております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生徒の学習機会の不足に対応すべく、各種デジタル教材の無償提供が開始されるなど、デジタル技術を活用した教材・ツールの普及・拡大が加速しております。

当社グループはこのような環境の中、「一人ひとりの未来、一人ひとりの明光グループ」を明光グループ2020年8月期経営方針として掲げ、全てのステークホルダーへ未来への価値を提供するために、重点戦略を策定し、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

- a. 明光義塾事業の再構築(競争激化の中でもお客様に選んでいただける教室づくり)
 - (a) 授業品質・サービスレベルの向上に努め、成績アップを追求する
 - (b) 一貫したマーケティング戦略により、明光ならではの価値を訴求する
- b. 既存事業の拡大・強化(明光義塾以外の事業の成長戦略の明確化による新たな価値の創造)
- c. 新規事業の創出(新しい知見・発想・技術を持つ外部企業との連携による新たな価値の創造)
- d. 人材・組織改革(人材育成、ダイバーシティの推進、研修・教育制度の体系化、ホスピタリティの徹底)等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光グループ全体で品質・サービスレベルの向上に努め、新たな価値の創造を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、リアルな教室の映像を通じて明光義塾独自の対話型個別指導の特長を伝えるTVCMを放映するとともに、本部と教室が緊密に連携し、WEB広告と折込チラシの双方を適切な形で展開することで、地域毎のニーズや特性に合わせた生徒募集活動及び各種施策を実施してまいりました。また、コンタクトセンターによる迅速な問い合わせ対応の実施により、入会促進及び教室業務の負荷軽減を図ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした休講は実施しておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,422百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1,280百万円(同17.2%減)、経常利益1,384百万円(同13.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益791百万円(同18.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒一人ひとりに明確な目標設定を行い、成果につながる学習指導を実施するとともに、ICTコンテンツの活用促進や、お客様ニーズ及び地域ニーズに合わせた教室運営戦略の実施など、個別最適化した学びの提供に取り組んでまいりました。

また、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション(前第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結)の連結子会社化が前年同期比での増収に寄与する結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,679百万円(当社売上高3,107百万円、連結子会社3社売上高計2,572百万円)(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は672百万円(当社営業利益546百万円、連結子会社3社営業利益計240百万円、のれん償却額114百万円)(同2.3%増)となりました。教室数は403教室(当社直営223教室、連結子会社3社計180教室)、在籍生徒数は26,974名(当社直営15,070名、連結子会社3社計11,904名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、従来から実施している対面での各種研修会・勉強会に留まらず、映像配信システムを活用したオンラインの研修会・勉強会を実施し、タイムリーな情報共有を進めることで、授業品質・サービスレベルの向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、教室数及び生徒数の減少、フランチャイジーの連結子会社化等により、業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,393百万円(前年同期比6.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,003百万円(同15.3%減)、教室数は1,529教室(連結子会社3社除く。)、在籍生徒数は85,090名(連結子会社3社除く。)となりました。

(日本語学校事業)

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCL I日本語学校)による日本語学校事業につきましては、進学進路指導を徹底することで、進学率の向上に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、中国から日本へ入国後2週間の自宅待機、各種イベントの中止などの感染防止策を適切に実施いたしました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は2校(早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校)、在籍生徒数は1,996名(早稲田EDU日本語学校744名、JCL I日本語学校1,252名)となり、売上高は739百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益(営業利益)は116百万円(同10.1%増)となりました。

(その他)

キッズ事業(アフタースクール)につきましては、明光キッズとしての直営アフタースクールの運営に加えて、これまでに培ったノウハウを活用して、フランチャイズ加盟型、公設民営型、私立小学校や幼稚園からの運営受託等、様々な運営形態を取りながらお客様満足度の高いサービス提供に取り組むとともに、複数施設の4月新オープンに向けた準備・営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、キッズ事業(アフタースクール)における当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円、営業利益は0百万円、スクール数は25スクール(直営7スクール、学童クラブ3施設、フランチャイズ及び運営受託等15施設)、在籍スクール生は1,263名となりました。

スポーツ事業(サッカースクール等)につきましては、「プロコーチが教えるサッカースクール」であることを特長とした明光サッカースクールにおいて、元プロサッカー選手等、高い技術と豊富な経験を持つプロコーチが質の高いコーチングを提供してまいりました。また、新規コンテンツとして、総合型キッズスポーツスクールを開校するなど、新たなマーケット開拓にも注力してまいりました。

これらの結果、スポーツ事業(サッカースクール等)における当第2四半期連結累計期間の売上高は55百万円、営業損失は11百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は786名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議や広告宣伝会議の実施によりアライアンスを強化するとともに、難関校受験向け個別指導ブランドとして、生徒の成績向上と志望校合格の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験・高校受験・大学受験ともに全国屈指の難関校に多数の合格者を輩出することができました。特に早慶高校(慶應義塾高等学校、慶應義塾志木高等学校、慶應義塾女子高等学校、慶應義塾湘南藤沢高等部、早稲田大学高等学院、早稲田実業学校高等部、早稲田大学本庄高等学院)においては合計100名以上の合格を記録するなど、難関校合格実績については順調に推移しております。

校舎展開といたしましては、48校(当社直営8校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営25校及びフランチャイズ10校)の体制で運営いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、3,918名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は313百万円、営業利益は45百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション事業は堅調であった一方、模擬試験事業は厳しい業況推移を余儀なくされました。連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、新刊発行部数が増加したものの、小ロット化や原価高騰などにより、軟調な業績推移となりました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は814百万円、営業利益は151百万円となりました。

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、現役生向け一般入試コース及びAO・推薦入試コース、高卒生向け通学制・全寮制・個別指導コースなど、生徒一人ひとりのニーズに応じたカリキュラムの提供とサービスレベルの向上により、医学部合格率を高める指導に注力したものの、医系予備校間の差別化競争は激化しており、生徒数は低迷を余儀なくされました。

これらの結果、株式会社東京医進学院における当第2四半期連結累計期間の売上高は164百万円、営業損失は22百万円、校舎数は2校、在籍生徒数は63名となりました。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,610百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（同48.8%減）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

| 回次 | 2019年8月期第2四半期 | | 2020年8月期第2四半期 | |
|---------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| 会計期間 | 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日 | | 自 2019年9月1日 至 2020年2月29日 | |
| | 経営成績他 | 前年同期 比較 | 経営成績他 | 前年同期 比較 |
| 明光義塾(当社直営)教室数 | 231 | △2 | 223 | △8 |
| 明光義塾(MAXIS)教室数 | 94 | △1 | 94 | — |
| 明光義塾(ケイライン)教室数 | 42 | +42 | 43 | +1 |
| 明光義塾(KMG)教室数 | — | — | 43 | +43 |
| 明光義塾直営教室数計 | 367 | +39 | 403 | +36 |
| 明光義塾フランチャイズ教室数 | 1,653 | △85 | 1,529 | △124 |
| 明光義塾教室数合計 | 2,020 | △46 | 1,932 | △88 |
| 明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名) | 15,584 | △799 | 15,070 | △514 |
| 明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名) | 6,548 | △60 | 7,078 | +530 |
| 明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名) | 2,752 | +2,752 | 2,598 | △154 |
| 明光義塾(KMG)教室在籍生徒数 (名) | — | — | 2,228 | +2,228 |
| 明光義塾直営在籍生徒数計 (名) | 24,884 | +1,893 | 26,974 | +2,090 |
| 明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) | 92,420 | △9,634 | 85,090 | △7,330 |
| 明光義塾在籍生徒数合計 (名) | 117,304 | △7,741 | 112,064 | △5,240 |
| 明光義塾直営事業売上高 (百万円) | 5,273 | +450 | 5,679 | +405 |
| 明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1 | 2,568 | △37 | 2,393 | △174 |
| 日本語学校事業売上高 (百万円) | 674 | +21 | 739 | +64 |
| その他の事業売上高 (百万円) | 1,575 | △112 | 1,610 | +34 |
| 売上高合計 (百万円) | 10,092 | +322 | 10,422 | +329 |
| 明光義塾直営教室売上高 (百万円) | 5,273 | +450 | 5,679 | +405 |
| 明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円) | 16,049 | △1,235 | 14,950 | △1,099 |
| 明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2 | 21,323 | △784 | 20,629 | △694 |

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

※3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して455百万円増加(4.7%増)し10,189百万円となりました。これは主に、売掛金が276百万円減少した一方、現金及び預金と有価証券がそれぞれ416百万円、199百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して146百万円増加(1.5%増)し10,176百万円となりました。これは主に、のれんが236百万円減少した一方、ソフトウェア及び投資有価証券がそれぞれ159百万円及び312百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して246百万円減少(5.5%減)し4,260百万円となりました。これは主に、未払消費税等が112百万円増加した一方、前受金が361百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して151百万円増加(17.9%増)し994百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が144百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して696百万円増加(4.8%増)し15,111百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ393百万円及び309百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおり順調に推移いたしました。

しかしながら、2020年8月期(通期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、数値で示すことが困難な状況となりました。このため、2019年10月10日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想を取り下げ、未定とさせていただきます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想の見通しが合理的に予測可能となり次第改めて速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日公表しております「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,495 | 7,911 |
| 売掛金 | 1,294 | 1,018 |
| 有価証券 | 200 | 399 |
| 商品 | 391 | 406 |
| 仕掛品 | 14 | 9 |
| 貯蔵品 | 12 | 12 |
| 前渡金 | 21 | 31 |
| 前払費用 | 280 | 302 |
| その他 | 124 | 147 |
| 貸倒引当金 | △100 | △51 |
| 流動資産合計 | 9,734 | 10,189 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,537 | 1,600 |
| 減価償却累計額 | △821 | △854 |
| 建物及び構築物(純額) | 715 | 746 |
| 工具、器具及び備品 | 372 | 377 |
| 減価償却累計額 | △313 | △324 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 59 | 52 |
| 土地 | 446 | 446 |
| 有形固定資産合計 | 1,220 | 1,244 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,046 | 2,810 |
| ソフトウェア | 133 | 293 |
| ソフトウェア仮勘定 | 125 | — |
| 電話加入権 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 3,311 | 3,109 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,075 | 4,387 |
| 長期前払費用 | 68 | 62 |
| 繰延税金資産 | 138 | 140 |
| 敷金及び保証金 | 978 | 995 |
| 長期預金 | 200 | 200 |
| その他 | 36 | 36 |
| 投資その他の資産合計 | 5,497 | 5,822 |
| 固定資産合計 | 10,030 | 10,176 |
| 資産合計 | 19,765 | 20,366 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 199 | 244 |
| 短期借入金 | 132 | 132 |
| 未払金 | 146 | 199 |
| 未払費用 | 1,209 | 1,040 |
| 未払法人税等 | 618 | 634 |
| 未払消費税等 | 179 | 291 |
| 前受金 | 1,480 | 1,118 |
| 預り金 | 124 | 163 |
| 賞与引当金 | 352 | 371 |
| 返品調整引当金 | 28 | 28 |
| その他 | 35 | 33 |
| 流動負債合計 | 4,506 | 4,260 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 64 | 58 |
| 退職給付に係る負債 | 94 | 100 |
| 従業員長期未払金 | 111 | 110 |
| 役員長期未払金 | 117 | 117 |
| 繰延税金負債 | 136 | 280 |
| 資産除去債務 | 300 | 309 |
| 長期預り保証金 | 17 | 17 |
| 固定負債合計 | 843 | 994 |
| 負債合計 | 5,350 | 5,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 972 | 972 |
| 資本剰余金 | 909 | 909 |
| 利益剰余金 | 13,317 | 13,710 |
| 自己株式 | △1,643 | △1,643 |
| 株主資本合計 | 13,556 | 13,949 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 830 | 1,139 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 843 | 1,153 |
| 非支配株主持分 | 15 | 8 |
| 純資産合計 | 14,414 | 15,111 |
| 負債純資産合計 | 19,765 | 20,366 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,092 | 10,422 |
| 売上原価 | 6,590 | 7,143 |
| 売上総利益 | 3,501 | 3,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,954 | 1,997 |
| 営業利益 | 1,547 | 1,280 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 8 |
| 受取配当金 | 15 | 19 |
| 持分法による投資利益 | — | 3 |
| 受取賃貸料 | 9 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 55 |
| その他 | 11 | 12 |
| 営業外収益合計 | 65 | 109 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 賃貸費用 | 3 | 3 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 4 | 5 |
| 経常利益 | 1,608 | 1,384 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,608 | 1,384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 635 | 593 |
| 法人税等調整額 | 9 | 5 |
| 法人税等合計 | 645 | 599 |
| 四半期純利益 | 963 | 785 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △8 | △6 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 971 | 791 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 963 | 785 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186 | 309 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 0 |
| その他の包括利益合計 | 186 | 309 |
| 四半期包括利益 | 1,149 | 1,094 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,157 | 1,101 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △8 | △6 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|-----------------------|-------------|-------|------------|--------|
| | 明光義塾直 営事業 | 明光義塾フ ランチャイ ズ事業 | 日本語学校 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,273 | 2,568 | 674 | 8,516 | 1,575 | 10,092 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 303 | — | 303 | 67 | 370 |
| 計 | 5,273 | 2,871 | 674 | 8,820 | 1,642 | 10,462 |
| セグメント利益 | 657 | 1,184 | 105 | 1,947 | 146 | 2,094 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,947 |
| 「その他」の区分の利益 | 146 |
| 全社費用(注) | △546 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,547 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は255百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|-----------------------|-------------|-------|------------|--------|
| | 明光義塾直 営事業 | 明光義塾フ ランチャイ ズ事業 | 日本語学校 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,679 | 2,393 | 739 | 8,812 | 1,610 | 10,422 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 387 | — | 387 | 51 | 438 |
| 計 | 5,679 | 2,780 | 739 | 9,199 | 1,661 | 10,861 |
| セグメント利益 | 672 | 1,003 | 116 | 1,792 | 75 | 1,867 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,792 |
| 「その他」の区分の利益 | 75 |
| 全社費用(注) | △586 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,280 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態に即した適切な「報告セグメント」を表すため、従来「その他」に含めておりました連結子会社株式会社早稲田EDU及び連結子会社国際人材開発株式会社における「日本語学校事業」については、相対的な重要性を考慮し、報告セグメントとして記載するとともに、従来、報告セグメントとして開示していた「予備校事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。